

背景

- 自治会は、加入率の低下が問題となっている一方で、約半数の世帯が加入する地域で最も大きなコミュニティである。
- 加入率の低下は、新興住宅街等に移り住む若年層の未加入や、高齢を理由とした退会が要因となっており、子育て家庭や独居高齢者などの地域での把握が難しくなっている。
- 市内には、11の市民センターのほかに、129の自治会館が点在しており、それぞれの地域における拠点となっている。
- 高齢社会の進展を背景として、元気高齢者の増加が推測され、地域を支えるマンパワーとしての活用が期待できる。
- 子育て支援事業や子育てサークル活動に参加はするが、自宅近所の子育て家庭との関係が希薄。

位置付け

- 第6次青梅市総合長期計画(平成28年改訂) 第3章 次代を担う子どもをみんなで育むまち 1 子育て支援 「地域の自治会館等の既存施設を活用するとともに、地域人材や子育てサークル、子育て支援グループ等の参画による地域における顔の見える関係づくりを促進し、親子や保護者同士、多世代・異年齢交流の場を創出します。」
- 青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年策定) 基本目標3 将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進 政策パッケージ3 おうめ版多世代交流センター事業 「自治会館を地域の居場所として戦略的に開放することで、誰もが気軽に立ち寄れる環境を創出し、地域における顔の見える関係づくりを進めます。」

事業展開

- 身近な地域の拠点である自治会館を、多世代交流事業の拠点として活用する。事業の実施主体として自治会を想定するが、継続的な自主運営には困難が予想されることから、子育て支援グループ等と連携による協同実施。
- 高齢者の趣味活動の場、子育て世代の、情報交換の場、放課後の居場所、地域人材による補習支援(寺子屋)など、複層的に組み立てる。
- 元気高齢者が活躍できる環境づくりを目指し、地域人材の参画・協力による運営スタイルを構築。
- 地域の誰もが参画できる環境を整えるため、必要に応じて施設改修について支援する。
- 庁内の関係課との連携、市民提案協働事業への行政テーマ提示により協働による市民活動を支援する。

